

平成27年度一般会計決算（見込み）のポイント

平成28年8月5日

平成27年度一般会計決算（見込み）のポイント

- 1 決算規模は、歳入、歳出ともに前年度よりも増加
なお、口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた決算規模は、
歳入は増加、歳出は減少。

- ・ 歳入 7,060億6,085万円 (対前年度比 20.6%)
- ・ 歳出 6,934億5,783万円 (対前年度比 20.8%)

【口蹄疫対策転貸債等償還金(1,200億円)を除いた決算規模】

- ・ 歳入 5,860億6,085万円 (対前年度比 0.1%)
- ・ 歳出 5,734億5,783万円 (対前年度比 △0.1%)

(参考) 平成26年度の対前年度伸び率

歳入 △4.5% 歳出 △4.1%

2 実質収支、単年度収支ともに黒字

- ・ 実質収支 72億6,752万円 (前年度 58億6,071万円)
※ 実質収支は、「(歳入－歳出)－翌年度に繰り越すべき財源」で表され、
累年による黒字又は赤字の額を示すもの。
- ・ 単年度収支 14億681万円 (前年度 36億7,077万円)
※ 単年度収支は、「今年度の実質収支－前年度の実質収支」で表され、
単年度における黒字又は赤字の額を示すもの。

3 経常収支比率は、前年度よりも上昇

- ・ 経常収支比率 91.3% (前年度91.0%、前々年度90.5%)
- ・ 経常的経費（人件費や補助費等）の増等により充当された一般財源の額が増加したことから、前年度比0.3ポイント上昇した。
※ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すもの。

4 県債発行額、県債残高ともに減少

- ・ 県債発行額 617億9,551万円 (対前年度比 △9.0%)
うち臨時財政対策債を除く県債発行額
306億4,250万円 (対前年度比 △5.7%)
- ・ 県債残高 8,955億8,796万円 (対前年度比 △13.2%)
うち臨時財政対策債等を除く県債残高
5,157億9,531万円 (対前年度比 △4.5%)

平成27年度一般会計決算(見込み)の概要

1 決算総括

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	706,060,849 (586,060,849)	585,635,889	120,424,960 (424,960)	20.6 (0.1)
歳 出 総 額 (B)	693,457,834 (573,457,834)	573,926,391	119,531,443 (△468,557)	20.8 (△0.1)
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	12,603,015	11,709,498	893,517	7.6
翌年度へ繰り越すべき 財 源 (D)	5,335,499	5,848,792	△ 513,293	△ 8.8
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	7,267,516	5,860,706	1,406,810	24.0
前年度の実質収支 (F)	5,860,706	2,189,938	/	
単 年 度 収 支 (G) = (E) - (F)	1,406,810	3,670,768		

※ () 内は、口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた額。(次頁以降同じ。)

《特徴》

- ・ 決算規模は、口蹄疫対策転貸債等償還金1,200億円を含んでいるため、歳入・歳出ともに前年度を上回った。

なお、口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた決算規模は、県税収入の増等により歳入は前年度を上回ったが、繰越事業の減等により歳出は前年度を下回った。

- ・ 歳入においては県税等の自主財源の確保などに努める一方、歳出においては予算の効率的・重点的な配分を行い、徹底した経費の節減に努めた。

- ・ この結果、実質収支では72億6,751万6千円の黒字、単年度収支では14億681万円の黒字となった。

2 歳入決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自 主 財 源	361,313,155 (241,313,155)	51.2 (41.2)	227,035,366	38.8	134,277,789 (14,277,789)	59.1 (6.3)
県 税	95,592,144	13.5	85,531,368	14.6	10,060,776	11.8
繰 入 金	28,850,992	4.1	40,915,382	7.0	△ 12,064,390	△ 29.5
諸 収 入	167,641,544 (47,641,544)	23.7	48,311,009	8.2	119,330,535 (△ 669,465)	247.0 (△ 1.4)
そ の 他	69,228,475	9.8	52,277,607	8.9	16,950,868	32.4
依 存 財 源	344,747,694	48.8 (58.8)	358,600,521	61.2	△ 13,852,827	△ 3.9
地 方 交 付 税	183,495,361	26.0	187,275,868	32.0	△ 3,780,507	△ 2.0
地 方 譲 与 税	20,548,243	2.9	22,220,558	3.8	△ 1,672,315	△ 7.5
国 庫 支 出 金	78,027,264	11.1	80,393,919	13.7	△ 2,366,655	△ 2.9
県 債	61,795,514	8.8	67,896,561	11.6	△ 6,101,047	△ 9.0
そ の 他	881,312	0.1	813,615	0.1	67,697	8.3
合 計	706,060,849 (586,060,849)	100.0	585,635,889	100.0	120,424,960 (424,960)	20.6 (0.1)

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

・県税は、地方消費税清算金を除いたものである。

《特徴》

- ・ 自主財源は、諸収入（口蹄疫対策転貸債等償還金1,200億円）等の増により、前年度比59.1%の増となった。
 なお、口蹄疫対策転貸債等償還金を除くと、自主財源は県税収入等の増により、前年度比6.3%の増となった。
 依存財源は、地方交付税や県債等の減により、前年度比3.9%の減となった。
- ・ 県税は、地方消費税や法人事業税等の増により、前年度比11.8%の増となった。
- ・ 繰入金は、国の交付金を財源に造成した基金の取崩しの減により、前年度比29.5%の減となった。
- ・ 地方譲与税は、税制改正による地方法人特別譲与税の減により、前年度比7.5%の減となった。

3 歳出決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	1,093,268	0.2	1,073,222	0.2	20,046	1.9
総 務 費	49,758,178	7.2	43,625,517	7.6	6,132,661	14.1
民 生 費	81,559,970	11.8	77,962,401	13.6	3,597,569	4.6
衛 生 費	19,005,147	2.7	19,386,337	3.4	△ 381,190	△ 2.0
労 働 費	2,100,569	0.3	2,585,439	0.5	△ 484,870	△ 18.8
農林水産業費	53,387,611	7.7	63,290,513	11.0	△ 9,902,902	△ 15.6
商 工 費	35,995,860	5.2	37,350,563	6.5	△ 1,354,703	△ 3.6
土 木 費	60,255,223	8.7	69,004,350	12.0	△ 8,749,127	△ 12.7
警 察 費	26,292,210	3.8	27,294,057	4.8	△ 1,001,847	△ 3.7
教 育 費	111,495,302	16.1	112,725,093	19.6	△ 1,229,791	△ 1.1
災 害 復 旧 費	2,534,776	0.4	1,928,364	0.3	606,412	31.4
公 債 費	208,225,612 (88,225,612)	30.0	93,581,915	16.3	114,643,697 (△5,356,303)	122.5 (△5.7%)
諸 支 出 金	41,754,106	6.0	24,118,619	4.2	17,635,487	73.1
合 計	693,457,834 (573,457,834)	100.0	573,926,391	100.0	119,531,443 (△468,557)	20.8 (△0.1%)

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

《特徴》

- ・ 総務費は、大規模災害対策基金への積立金等の増により、前年度比14.1%の増となった。
- ・ 労働費は、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費等の減により、前年度比18.8%の減となった。
- ・ 農林水産業費は、森林整備加速化・林業再生事業等の減により、前年度比15.6%の減となった。
- ・ 土木費は、地方道路交付金事業の繰越事業等の減により、前年度比12.7%の減となった。
- ・ 災害復旧費は、公共土木施設災害復旧費の増により、前年度比31.4%の増となった。
- ・ 公債費は口蹄疫対策転貸債等償還金の増により、前年度比122.5%の増となった。
なお、口蹄疫対策転貸債等償還金を除くと、前年度比5.7%の減となった。
- ・ 諸支出金は、地方消費税交付金等の増により、前年度比73.1%の増となった。

4 平成27年度及び今後の財政運営等について

- ・ 本県の財政は、県税等の自主財源が少なく（平成27年度自主財源比率41.2%）、地方交付税や国庫支出金などに大きく依存する脆弱な財政構造となっている上、社会保障関係費などの負担が年々増加しており、極めて厳しい財政状況となっている。（平成27年度経常収支比率91.3%）。
- ・ このような状況の下、平成27年度においては、地域活性化の取組や県民の安全・安心の確保に向けた取組を積極的に推進するため、必要な財源確保に取り組む一方で、人件費の伸びの抑制や投資的経費の重点化、一般行政経費の徹底した見直しによる財源捻出等により収支不足の縮減に努めるとともに、県債の発行抑制により、将来的な公債費負担の軽減にも努めたところである。
- ・ 今後、社会保障関係費に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、さらには国体開催に伴う施設整備等に多額の財政需要が見込まれ、本県財政は厳しい状況が続く見通しとなっている。
このため、引き続き歳入・歳出両面からの徹底した見直しを図るなど、基金の取り崩しに頼らない、将来にわたって持続的に健全性が確保される財政構造に転換できるよう、財政改革の取組を進めていくこととしている。

《参考》 決算(見込み)における主な指標

財政力指数以外の単位: %

	平成元年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政力指数	0.259	0.299	0.304	0.320
自主財源比率	24.2	36.9	38.8	51.2 (41.2)
経常収支比率	69.1	90.5	91.0	91.3

※ 経常収支比率は普通会計の指標である。

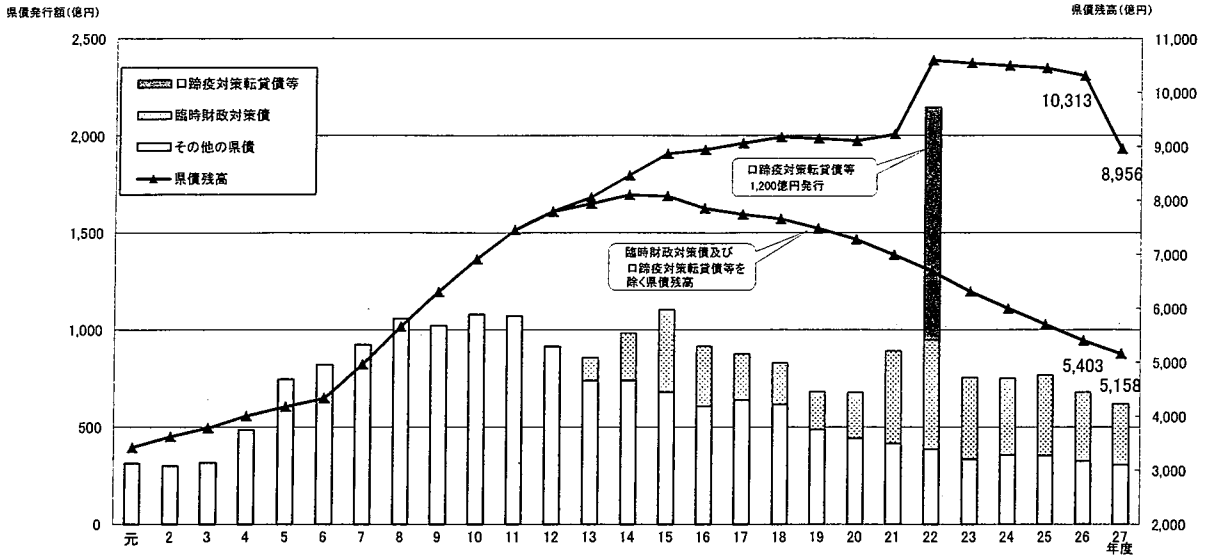
「財政力指数」：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

「自主財源比率」：地方公共団体の意思によりある程度収入額を増減することができる地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料などの自前の財源が歳入総額に占める割合。自主財源比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされている。

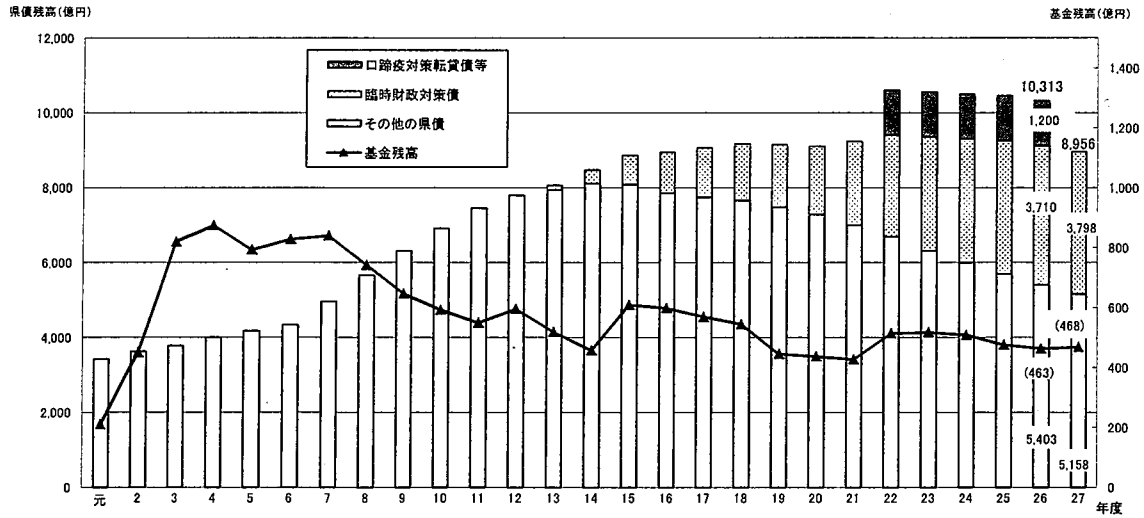
「経常収支比率」：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、補助費等、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債の合計額に占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

県債発行額及び県債残高の推移



県債残高及び財政関係2基金残高の推移



経常収支比率の推移(普通会計)

